

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282171	兵庫県	川西市	都市 IV-3

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.8%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	現時点では、民間委託について検討していない。	88.0%	88.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現時点では、民間委託について検討していない。	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	93.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	指定管理者施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		82.7%	38.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		57.8%	51.7%
プール	1	1	100.0%		0		63.8%	78.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	11.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	91.7%
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0			0		46.7%	37.1%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		54.2%	68.3%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	57.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	85.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	0.0%
大規模公園	0	0			0		70.0%	49.1%
公営住宅	19	0	0.0%	建て替えに併せ、導入について検討するため。	17	市民住宅の入居者から意見を収集しているため	30.8%	23.7%
駐車場	0	0			0		87.1%	68.9%
大規模遊園、客場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向け、引き続き検討を行っているため。	1	指定管理者制度の導入に向け、引き続き検討を行っているため。	16.7%	20.6%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向け、引き続き検討を行っているため。	1	指定管理者制度の導入に向け、引き続き検討を行っているため。	21.7%	17.7%
博物館 (歴史民俗資料館、博物館)	3	0	0.0%	小規模な施設であることから、職員や臨時職員を配置する方が、効果的・効率的であるため。	2	小規模な施設であることから、職員や臨時職員を配置する方が、効果的・効率的であるため。	35.1%	32.1%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	建て替えに併せ、導入について検討するため。	10	住民等を対象としている団体の職員と併用しているため。	26.6%	13.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		86.7%	62.1%
会館、研修所等 (市民会館を含む)	0	0			0		48.0%	64.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	100.0%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	建て替えに併せ、予防センターへの導入について検討中。	2	福祉センターと予防センターで、健康増進施策を併せて実施しているため。	65.4%	57.5%
児童クラブ、学童館等	30	1	3.3%	指定管理者による児童クラブは、今後の利用児童数の見込みを把握することが困難であり、現在は児童センターで運営しているため、児童センターと併用しているため。	29	指定管理者による児童クラブは、今後の利用児童数の見込みを把握することが困難であり、現在は児童センターで運営しているため、児童センターと併用しているため。	35.3%	19.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
取組状況		委託率	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
16.0%	52.0%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
44.0%	8.0%
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
(人口が5万人未満の団体は回答不要)

対象業務の選定等に当たっては、実施済みの自治体の取組を参考に今後検討を進めてください。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
		自治体クラウド 単独クラウド			
実施予定	○	種類	実施予定時期		全国
		自治体クラウド 単独クラウド	平成31年度		
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
0.0%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
20.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)より平成30年度中に財務書類の作成を行う団体